

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務経理部長 (氏名) 照林 尚志

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	82,722	1.2	3,830	56.2	4,002	62.6	2,694	3.2
28年3月期第2四半期	81,702	△1.1	2,452	70.5	2,460	16.0	2,610	98.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 900百万円 (51.7%) 28年3月期第2四半期 593百万円 (△69.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	111.80	—
28年3月期第2四半期	107.40	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	127,780	43,743	32.6
28年3月期	130,315	43,833	31.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 41,716百万円 28年3月期 40,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.25	—	4.75	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	1.7	7,800	39.6	8,000	51.5	4,800	20.3	199.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	25,175,043 株	28年3月期	25,175,043 株
29年3月期2Q	1,071,859 株	28年3月期	1,071,673 株
29年3月期2Q	24,103,303 株	28年3月期2Q	24,303,441 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成28年6月27日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢は改善しているものの、個人消費は伸び悩み、また、世界経済の不確実性が高まるなかで金融資本市場が不安定になるなど、景気回復に足跡みが見られました。

住宅建設分野におきましては、賃貸住宅が好調を維持し、持ち家や分譲住宅にも回復の兆しがみられました。また、公共・商業建築（非住宅）分野におきましても、宿泊施設や倉庫・流通施設を中心に民間建設工事受注が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、長期ビジョン『GP25』で目指している10年後のありたい姿の実現にむけて、3ヵ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせました。将来想定されている日本国内の新設住宅の着工減に備え、住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野、海外市場を重点市場と捉えて、新たな取り組みを推進しております。

住宅リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYコラボレーションショールームを4月には金沢に、7月には高松にオープンし、リフォームを予定しているエンドユーザーへの提案の場を充実させるとともに、住宅リフォーム向けの製品のラインナップを拡充し提案の幅を広げました。公共・商業建築分野では、当社の強みである「防音」や「国産木材」などをキーワードとした新製品を発売し、同分野での実績づくりを推進いたしました。海外市場では、インドネシアにおいてドア工場を本格稼働させ、同国内及び周辺国への内装建材の供給体制の整備を行いました。また、主にオセアニア地域で要望の多い高吸音の天井材を市場投入すると共に、MDFを中心に海外での売上の拡大に努めましたが、為替相場が円高に推移しましたことから為替換算により、海外売上は前年を下回りました。

一方、利益面におきましては、物流と受発注の業務を扱っているそれぞれの部門を一つに統合した総合物流部を設置するとともに、新たな見積システムを開発・導入し見積業務のよりスピーディな対応を図るなど、顧客の利便性の向上と業務の効率化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高827億22百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益38億300百万円（前年同期比56.2%増）、経常利益40億2百万円（前年同期比62.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億94百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野での売上拡大に努めました。住宅リフォーム市場向けには釘や接着剤を使わずに既存の床の上に置いて吸着させるだけで施工できるリフォーム用床材「吸着フローリング」を発売いたしました。また、公共・商業建築分野向けには、建設着工が好調なホテル等の宿泊施設向けに、階下への音漏れを軽減する「防音性能」と、土足歩行や水がかりに対する「耐久性」を両立させた天然木化粧床材「コミュニケーションタフ 防音」を発売するなど、同分野のニーズに合った製品提案を進めました。

利益面におきましては、様々な合理化に加え、昨年10月にリニューアル発売した主力の内装建材シリーズへの切り替えが順調に進むなど、前年度後半からの利益基調が継続したことにより、前年同期比では改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高426億72百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益19億34百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、機械抄き和紙を原料とし、耐久性・デザイン性が特長である当社独自の畳おもてが、建設・改修が盛んなホテル・旅館向けとして採用が広がり、売上が拡大しました。MDFについては、床材のシート化が進んでいることなどにより、表面の平滑性の高い床用MDFの需要が伸び、売上を伸ばしました。また、エコ事業の国内主力工場である岡山工場において、LNGや重油ではなく木材チップを燃料とした「木質バイオマスボイラー」を7月に本格稼働させ、温室効果ガス(CO₂)排出量削減等の環境負荷低減に努めました。

利益面におきましては、原材料やエネルギー関連のコストダウンを進めたことに加え、売上高の増加に伴い、前年同期比では改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高280億84百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益17億99百万円（前年同期比280.9%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、公共・商業建築分野及びマンション市場を中心とした内装工事及び住宅リフォーム工事ともに、順調に推移いたしました。利益面におきましても、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保ならびに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61億27百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益1億30百万円（前年同期は経常利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、商品及び製品が前連結会計年度末に比べ14億23百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ25億34百万円減少し、1,277億80百万円となりました。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末に比べ9億92百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ24億44百万円減少し、840億37百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比15億46百万円減の298億91百万円となりました。

純資産につきましては、非支配株主持分が前連結会計年度末に比べ10億16百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、437億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、先行きの不透明感から来る消費の冷え込み、人手不足等によるコストの高騰に注意が必要であります。

住宅建設分野におきましては、消費増税の延期が決定されたことや今後もしばらくは住宅ローンの低金利が見込まれることなどから、消費者が住宅取得や改修を急がず、より時間をかけて検討することが推測され、市場環境としては足踏みが見られる状況になることが予想されます。

そのような市場環境の中、当社は中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』に掲げている重点市場での売上拡大を図ります。

なお、通期連結業績予想につきましては、売上高は為替相場が計画より円高に推移しておりますことから、円換算後の海外市場における売上高が目減りし、前回発表予想を下回る見通しです。一方、利益面については引続きコストダウン効果や各種合理化効果による利益率改善が見込まれることから、前回発表予想より上方修正いたしました。詳細については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画策定を契機に減価償却方法の見直しを検討しました結果、有形固定資産の減価償却方法については、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれることから、定額法を採用することが生産設備の使用実態を適切に反映し、期間損益計算をより適正に行うことができるものと判断したためであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億81百万円増加しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134	11,060
受取手形及び売掛金	37,372	39,071
商品及び製品	9,018	7,594
仕掛品	3,188	3,702
原材料及び貯蔵品	4,727	4,415
繰延税金資産	1,953	2,037
その他	2,086	1,663
貸倒引当金	△229	△229
流動資産合計	69,252	69,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,823	8,434
機械装置及び運搬具(純額)	9,884	10,201
土地	15,621	15,189
建設仮勘定	2,119	1,484
その他(純額)	1,964	1,877
有形固定資産合計	38,413	37,187
無形固定資産		
のれん	12	10
ソフトウェア	2,093	2,128
その他	326	282
無形固定資産合計	2,432	2,420
投資その他の資産		
投資有価証券	15,286	14,799
退職給付に係る資産	1,373	1,215
繰延税金資産	1,440	1,025
その他	2,081	1,792
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	20,135	18,786
固定資産合計	60,980	58,395
繰延資産	82	68
資産合計	130,315	127,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,819	23,265
短期借入金	8,078	7,569
1年内返済予定の長期借入金	4,730	3,737
未払金	17,742	16,770
未払法人税等	643	738
賞与引当金	1,749	1,903
製品保証引当金	988	1,220
繰延税金負債	45	—
その他	3,579	4,105
流動負債合計	61,378	59,312
固定負債		
社債	10,400	10,400
長期借入金	8,015	7,991
繰延税金負債	933	876
製品保証引当金	2,080	1,675
退職給付に係る負債	3,228	3,369
負ののれん	53	48
その他	391	364
固定負債合計	25,103	24,725
負債合計	86,482	84,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,655	11,943
利益剰余金	15,143	17,265
自己株式	△1,429	△1,429
株主資本合計	38,519	40,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,413	3,133
繰延ヘッジ損益	163	△275
為替換算調整勘定	257	△689
退職給付に係る調整累計額	△1,563	△1,382
その他の包括利益累計額合計	2,269	786
非支配株主持分	3,043	2,026
純資産合計	43,833	43,743
負債純資産合計	130,315	127,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	81,702	82,722
売上原価	62,494	61,587
売上総利益	19,208	21,134
販売費及び一般管理費	16,755	17,304
営業利益	2,452	3,830
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	172	207
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	20	24
その他	313	296
営業外収益合計	538	569
営業外費用		
支払利息	189	129
売上割引	71	70
売上債権売却損	30	19
為替差損	196	126
その他	42	51
営業外費用合計	530	397
経常利益	2,460	4,002
特別利益		
固定資産売却益	5	28
投資有価証券売却益	1	1
受取保険金	2,601	—
国庫補助金	—	371
その他	—	90
特別利益合計	2,608	491
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	67	51
固定資産圧縮損	—	371
減損損失	—	75
のれん償却額	686	—
投資有価証券評価損	—	107
その他	4	1
特別損失合計	759	610
税金等調整前四半期純利益	4,309	3,883
法人税、住民税及び事業税	233	615
法人税等調整額	1,399	449
法人税等合計	1,632	1,065
四半期純利益	2,677	2,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,610	2,694

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,677	2,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△279
繰延ヘッジ損益	△822	△580
為替換算調整勘定	△1,691	△1,239
退職給付に係る調整額	21	181
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△2,083	△1,917
四半期包括利益	593	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	1,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△488	△310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,309	3,883
減価償却費	1,883	1,688
減損損失	—	75
固定資産除却損	67	51
固定資産売却損益(△は益)	△5	△24
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	107
のれん償却額	717	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167	162
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△235	△173
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	161	297
受取利息及び受取配当金	△199	△242
支払利息	189	129
為替差損益(△は益)	191	181
持分法による投資損益(△は益)	△20	△24
受取保険金	△2,601	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,817	△1,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,223	863
仕入債務の増減額(△は減少)	99	△790
未払費用の増減額(△は減少)	155	△16
その他	294	918
小計	△1,199	5,310
利息及び配当金の受取額	199	242
利息の支払額	△187	△129
法人税等の支払額	△325	△538
保険金の受取額	2,601	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087	4,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,994	△1,926
有形固定資産の売却による収入	6	363
投資有価証券の取得による支出	△95	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	510	2
その他	△674	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△191	△405
長期借入れによる収入	100	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,411	△2,316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△21
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△455	△572
非支配株主への配当金の支払額	△26	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,143	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,150	△2,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	△383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,582	△74
現金及び現金同等物の期首残高	16,774	11,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,191	11,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,685	27,417	6,126	76,228	5,473	81,702	—	81,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	2,578	984	3,925	215	4,140	△4,140	—
計	43,047	29,995	7,110	80,153	5,689	85,843	△4,140	81,702
セグメント利益	1,920	472	5	2,397	63	2,460	—	2,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「エコ事業」セグメントにおいて、特別損失としてののれん償却額を686百万円計上しております。当該のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,672	28,084	6,127	76,884	5,837	82,722	—	82,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	2,791	947	4,061	217	4,278	△4,278	—
計	42,995	30,876	7,074	80,946	6,055	87,001	△4,278	82,722
セグメント利益	1,934	1,799	130	3,864	138	4,002	—	4,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。